

一般
質問

議員4人

町政を問う

6月定例会の一般質問は7日に行われました。
紙面の都合により要約してお伝えします。
なお、詳しい内容は吉岡町図書館に備えてある
会議録で確認できます。
また、平成21年第1回定例会以降の会議録は、
吉岡町ホームページでもご欄になれます。

一般質問は議員の日常活動と
調査・研修、住民の声や自身の考えをもとに、
町長への方針を問うものです。
吉岡町では、質問および答弁をあわせて、
1人60分の持ち時間があります。

■富岡 大志議員（8ページ）

1. 駒寄スマートインターチェンジの大型車対応化に関して
2. 工業用地の開発と企業誘致に関して
3. まちの伝統芸能の保存・継承に関して

■五十嵐 善一議員（9ページ）

1. 安全安心な吉岡の実現に向けて防災・減災の観点から
2. 職員の能力開発について

■坂田 一広議員（10ページ）

1. 上水道に係る施策について
2. 下水道に係る施策について
3. 大同特殊鋼(株)渋川工場から排出されたスラグが町発注工事で
使用されていた件について
4. 用地等の管理について

■小池 春雄議員（11ページ）

1. 大同特殊鋼のスラグ問題
2. 吉岡バイパスの延伸と駅接続道路
3. 図書館利用の改善



インターネット配信中です

本会議の様子を生中継、録画でも配信。

アクセス方法は

吉岡町議会

検索



富岡大志 議員

駒寄スマートーC大型車対応化の進捗状況は

しんちよく

答 測量、設計、用地調査に着手

問 駒寄SIC大型車対応化の進捗状況は。

答 町長 既に測量設計、用地調査に着手。用地買収に向け、地権者との交渉の準備を進めている。

問 供用開始は予定通りの見込みか。進捗に影響する要素は。

答 産業建設課長 埋蔵文化財本調査の影響で、工事着手が遅れる可能性も。供用開始の目標年度を精査したい。

問 SIC大型化にあたり、「吉岡バイパス」延伸が急がれるが。

答 町長 昨年10月に渋川市と協定を締

結。同市と連携し、関係機関に働きかけていく。

問 県の新たな工業用地選定への対応状況は。

答 町長 昨年8月に県から、次期新規産業団地造成候補地の説明を受けた。都市計画マスタープランの工業誘致エリアを明確に示し、県への働きかけを進めている。

問 まちの工業誘致エリアの「強み」は何か。

答 産業建設課長 広域幹線道路や、高速交通網へアクセスしやすいことなど、立地的優位性を前面に打ち出す。工業団地の構成

に必要な、インフラ整備が進んでいることも大きな強みだ。

問 候補地選定に向けた、まちの積極策は。

答 産業建設課長 都市計画マスタープランなどを軸に、県へアピール。できる限りのことをしていく。

企業誘致へ今後の取り組みは

優良企業誘致に向け受け皿づくりを計画

問 企業誘致に向けた、今後の取り組みは。

答 町長 今後優良企業誘致に向け、受け皿づくりの計画を進める。

問 トップセールスが有効だと思うが。

答 町長 トップセールスは多方面で有効な宣伝方法。これまでに以上に県と連携し、まちの発展のため尽力する。

問 溝祭獅子舞など、伝統芸能を収録したDVDの、小学校社会科授業での活用を。

答 教育委員会事務局長 伝統芸能づくり役に役立つ。両小学校へDVDを配布した。



大型車対応化が待たれる駒寄SIC



五十嵐善一 議員

まち指定避難所などの耐震化進捗状況は

答 町有施設10カ所は耐震済み

問 まち指定避難所や農業用貯水池の耐震化は。

答 町長 町有施設10カ所については対策済み。貯水池の耐震化に問題はない。改修が必要な建物については、随時対応している。

問 避難行動要支援者の支援体制の現状は。

答 町長 町民生活課長 現在の要支援者登録は58人。名簿の見直し、登録は自治会などに依頼している。避難行動要支援者避難支援プランは、今後作成を検討したい。

答 町民生活課長 委員会を立ち上げ検討中。

答 町長 町有施設10カ所は、総務政策課長 住民情報や戸籍データは、町外にあるデータセンターに保管し、災害への対策をしている。

問 旧耐震基準による木造家屋の緊急点検は。

答 町長 木造住宅耐震診断者派遣事業の募集戸数の拡充とともに、緊急点検について今後検討したい。

問 防災無線のデジタル化の完了の見込みは、不特定多数の人が集まる所にも、設置する必要があるのでは。

答 町長 防災無線のデジタル化の完了の見込みは、不特定多数の人が集まる所にも、設置する必要があるのでは。

答 町民生活課長 設置工事は平成29年度から33年度を予定。屋外受信機の場合や個数も検討を予定。

問 防災士育成の考えは。まちの職員に

答 町長 今後、県の研修会があれば、住民に周知し、防災士増加につなげたい。防災専門員はいない。

ミニ解説

防災士
NPO法人日本防災士機構が認証する資格。十分な意識と一定の知識・技能を修得した者。
防災専門員
防災・減災に関連する経験と知識を有した人。地域の防災計画の作成補助や、防災対策、災害時の指揮・監督などを行う。

職員研修制度の現状は

義務的研修と能力向上研修を実施

問 防災ガイドの周知度をどう考えるか。

答 町民生活課長 防災ガイドは全世帯、転入者にも配布している。ホームページにも掲載しているが、一層の周知を図る方法

を検討したい。

問 まちの職員の研修制度の現状は。

答 総務政策課長 町職員研修制度に基づき実施。義務的階層別研修、自発的能力向上研修など、ほぼ全職員が参加。

問 能力開発に努力する職員に援助の考えは。

答 総務政策課長 研修に参加できるように、適正な配置に努めたい。



デジタル化が予定されている防災無線(漆原文化センター)